

基本目標に関する現状報告及び今後の課題・方向性

1 【基本目標1】安心して生き育てられる環境づくりについて

(1) 成果指標の現状値

成果指標	評価指標	基準値 (令和元年度)	実績 (令和2年度)	現状値 (令和3年度)
		目標値 (令和6年度)		
子育てしやすいまちと思う人の割合	市政アンケートモニター「くるモニ」による数値	75.0%	—	71.7%
		80.0%		
待機児童数	各年度4月1日時点における待機児童数	54人	65人	35人
		0人		

(2) 令和3年度の取組状況

①妊娠・出産に対する支援

コロナ禍で外出を控えたり、訪問に抵抗を感じる妊産婦の孤立化を防ぐため、訪問時に育児用品を配布するなど、支援が受け入れやすい環境づくりを行った。

また、令和2・3年度中に出産または出産予定の人に、赤ちゃん1人あたり5万円を給付する「妊娠出産応援給付金」に新たに取組んだり、産後ケアを受託する医療機関への感染防止対策用品を配布し、病院・助産所と連携した育児サポートを行うなど、コロナ禍で社会や経済への影響がある中でも、安心して出産・育児ができる環境づくりに努めた。

②切れ目のない子育て支援サービスの充実

学童保育所事業において、これまでニーズの高かった開所時間の前倒しについて、夏休みより8時からの受入を行い、保護者の就労支援に努めた。

また、コロナ禍における利用者の増減に関わらず、安定した運営ができるよう、病児保育事業の補助要綱を見直したり、外出自粛等で孤立しがちな子育て中の保護者の悩みに電話やオンラインで応じるとともに、自宅にいながら受講できるよう子育てに関するセミナーや情報などを動画で配信するなど、子育てを取り巻く環境変化の中でも、切れ目のない子育て支援サービスが受けられる環境づくりを図った。

③教育・保育サービスの充実

新たに設置された小規模保育事業所2か所の整備に係る助成を行い、中央部の待機児童解消を図った。また、送迎保育ステーションの指定保育施設（送迎先）を1施設拡充し、教育・保育ニーズの分散を図った。

④子育てに関わる経済的負担の軽減

コロナ禍において子育てに関わる経済的負担が大きくなる中で、多子・多胎世帯や長期にわたり療養が必要な子どもや障害がある子どもがいる家庭を対象とした「子どもの笑顔給付金」を市独自の給付金として新たに取組んだ。

また、子ども医療費の中学生の通院分の自己負担限度額を、1月につき3,500円から1,600円に減額したほか、障害基礎年金を受給されている方の児童扶養手当と障害年金の子の加算部分の差額を受給できるよう制度改正を行うなど、子育てに関わる経済的負担の軽減に努めた。

令和3年8月豪雨により被災された世帯に対し、「保育料の減免」や「学童保育所利用料の減額」を行った。

（3）今後の課題・方向性

保護者の就労形態の多様化など社会環境が変化する中で、子ども・子育てに関するニーズに対応する体制の整備が必要となっており、特に、サービス提供を担う人員の確保は重要な課題である。

また、今後は経済面や健康面での課題を抱えた保護者への子育て支援において、特に配慮を必要とするケースが増加していく可能性があることから、子どもや子育て支援に関わる機関や地域の団体等との更なる連携・協働を図っていく。

2 【基本目標2】 子ども・子育てを支え合う地域づくり

（1）成果指標の現状値

成果指標	評価指標	基準値 (令和元年度)	実績 (令和2年度)	現状値
		目標値 (令和6年度)		(令和3年度)
ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合	市政アンケートモニター「くるモニ」による数値	40.8%	—	43.1%
		50.0%		
子育て中の人地域で交流できる場の数	各年度4月1日時点における設置数	42か所	42か所	42か所
		58か所		

（２）令和３年度の取組状況

①地域で子育てを支え合う活動の促進

地域や子ども・子育て支援活動に取り組む団体等と連携し、妊娠期から子育て中の保護者同士が交流する場の提供や、保護者同士が身近で気軽に相談し合う環境づくりを支援するなど、子育てを支え合う活動促進を図った。

②地域での交流の場や居場所づくりの推進

新型コロナ感染拡大防止対策を行い、妊娠期から子育て中の保護者同士の交流の場を継続的に提供し、子育て家庭の孤立防止を図った。

③子育てと仕事の両立の促進

ワーク・ライフ・バランス促進のためのセミナーに加え、新型コロナの影響を踏まえた市内の企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の啓発、人材育成等のための講座を実施し、多様な働き方とともに新しい価値を創出する企業への転換を図った。

④結婚や子育てに関する啓発の強化

久留米市結婚応援・子育て支援総合サイトを廃止し、市公式ホームページの子ども・子育てページに情報を集約・リニューアルし、子育て中の保護者等が必要な情報を入手しやすい環境整備を行った。

若い世代が仕事や結婚・子育てなどのライフプランを考える機会を提供するセミナーをオンライン形式で実施し、結婚や子育てに対する意識醸成を図った。

（３）今後の課題・方向性

長期化するコロナ禍において、子どもや子育て家庭の更なる孤立化を防ぐため、これまで以上に地域や団体等との連携・協働した取組みを行い、地域で子ども・子育て支援を支え合う環境づくりを進める必要がある。また、必要な情報をどこからでも入手できる環境整備を図り、結婚や子育てに対する不安軽減のための啓発や、支援が必要な人に届くような情報提供を行い、継続支援に努める。

さらに、改正育児介護休業法など、ワーク・ライフ・バランスや子育てと仕事の両立に関する制度の周知や、関連情報の広報や啓発を継続して行うとともに、ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の発掘・支援を行い、子育てと仕事の両立促進を図っていく。

3 【基本目標3】 子どもの健やかな育ちを保障できる社会づくり

(1) 成果指標の現状値

成果指標	評価指標		基準値 (令和元年度)	実績 (令和2年度)	現状値 (令和3年度)
			目標値 (令和6年度)		
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	毎年度6月に実施される全国学力・学習状況調査による数値	小学6年	▲3.8%	—	▲5.9%
		中学3年	▲6.3%		▲5.1%
		全国(小)	81.2%		76.9%
		全国(中)	74.1%		76.2%
			小中学校ともに全国平均以上		
子どものいる生活困難世帯の割合	子どもの生活実態調査による数値(※)		▲3.8%	—	—
			19.6%		

(※) 次回「久留米市子どもの生活実態調査」は、令和5年又は令和6年実施予定。

(2) 令和3年度の取組状況

① きめ細かな配慮を必要とする子育て家庭への支援

健診回数が多い多胎妊婦の健診5回を上乗せ補助し、確実な受診に繋げるとともに、コロナ禍での引きこもりを防止するなど、多胎児育児の支援を行った。

② 子どもの貧困対策の推進

子ども食堂事業において、持ち帰り方式による食事の提供についても補助対象とし、コロナ禍での継続実施に努めた。

また、スクールソーシャルワーカーをより効果的に活用するため、モデル事業として拠点巡回型で配置し、問題を抱える生徒を取り巻く環境への働きかけや問題解決を図った。

③ 児童虐待の防止

要保護児童対策地域協議会において、面前DVに関する研修や地域向けのCAPプログラムを実施し、要保護児童の早期発見や適切な保護を行うために必要な知識の向上に努めるとともに、地域や関係機関の連携強化を図った。

④ 困りごとを抱える子どもへの支援

コロナ禍での環境変化により、スクールカウンセラーが柔軟に緊急支援対応出来るよう、委託によるスクールカウンセラーを増員し、子ども

の様々な困りごとの解決に向けた支援を行った。

(3) 今後の課題・方向性

コロナ禍による社会情勢や家庭環境の急激な変化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもが抱える困りごとも多様化しており、支援体制の強化に伴う人員確保が急務となっている。

また、関係機関や支援団体等と緊密に連携し、支援体制の維持・強化を図るほか、支援者の専門知識向上に向けた人材育成を行い、より細やかな支援を行っていく必要がある。